地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH, PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

第１２６号　**会　報**　１９８９年7月20日

目　次

I　第８６回総会並びに講演会開催のお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
II　第８６回総会並びに講演会の会場案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
III　会長コラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
IV　第１５４回運営委員会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
V　新入会員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
VI　研究助成金公募案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
VII　研究会等開催案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
VIII　学術会議便り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

I　第８６回総会並びに講演会開催のお知らせ

第８６回総会並びに講演会は神戸大学理学部のお世話により下記の通り開催されます。

１．期間　平成元年１０月１１日（水）～１０月１３日（金）

２．会場　神戸大学教育学部

３．講演申込および予稿原稿送り先

★地球内部および月・固体惑星関係

〒606 京都市左京区北白川追分町
京都大学理学部地質学鉱物学教室　鳥居雅之　宛

★太陽・惑星間空間および地球・惑星電磁圏関係

〒606 京都市左京区北白川追分町
京都大学理学部地球物理学教室　寺沢敏夫　宛

★地球・惑星大気圏関係

〒442 豊川市穂の町3-13
名古屋大学空電研究所　近藤豊　宛

４．締切日は８月２１日（土）必着です。締切日以降に到着した申込は自動的に却下いたします。電話やＦＡＸによる申込や遅延依頼は受け付けません。

５．講演申込用紙への記入（氏名・所属・講演題目など）は、プログラム編集・印刷の都合上必ず日本語でお願いいたします。なお外国人の氏名はアルファベット表記でもさしつかえありませんが、所属はできるだけ日本語で表示して下さい。

６．非会員のみによる講演申込は受け付けません。筆頭著者（ファーストオーサー）になれるのは１人１講演に限ります。ほぼ同じ内容の講演を、筆頭著者だけを取り替えて複数の講演として申し込むのはおやめ下さい。

７．予稿原稿は、同封用紙にワープロで印刷されるか、あるいは黒色のインク、ボールペンなどで丁寧に手書きして下さい。ワープロで同封用紙に直接印刷するのが困難なときは、無理に張り付けたりせずに、規定の枠にあうようにＢ４用紙に鮮明にコピーなどされても結構です。

８．予稿本文が日本語の場合は、枠に規定されているように２段組にされると、印刷後読みやすくなります。

９．プログラム編集を迅速に行えるように、予稿原稿のコピーを必ず１部同封してお送り下さい。

１０．口頭発表の時間は１５分（講演１２分、質疑３分）以内です。

１１．限られた会期を有効に利用するために、ポスターセッションに特に分野を定めずに約６０件の発表を予定しておりますので、奮ってお申込下さい。ポスター発表・口頭発表の区分はご希望にできるだけ従いますが、プログラム構成の都合上ご希望の区分以外での発表をお願いすることがありますので、ご協力下さるようお願いいたします。

１２．ポスターは３日間掲示可能ですが、できるだけ第１日より展示して下さい。

１３．ポスターの掲示板は、縦１８０ｃｍ、横９０ｃｍのベニヤ板１枚です。画鋲・セロテープなどは会場に用意いたします。

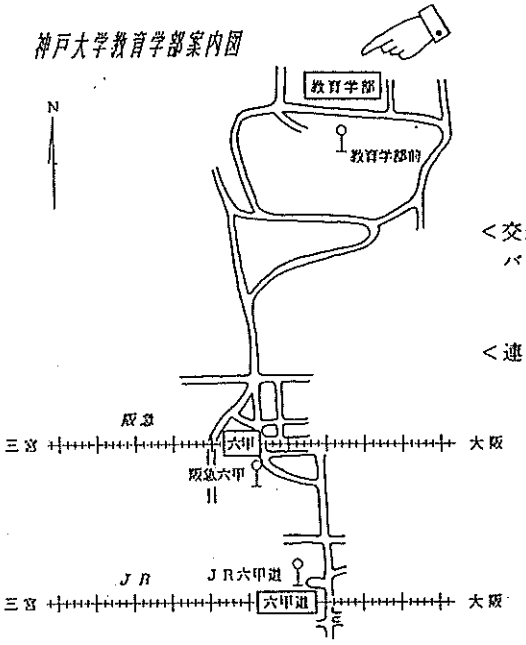
１４．緊急の話題のために、約５件のポスタースペースを確保いたします。発表希望者は１０月９日までに関係のプログラム委員に申し込んで下さい。

１５．今回より各セッションの座長を２名とし、講演会の進行を能率的に進めていきたいと思いますので、ご協力お願いいたします。

１６．田中館賞候補者推薦は８月３１日（木）までに行武毅会長宛必要書類（推薦書、被推薦者、履歴書、業績リスト、関連論文別刷り等各１１部）をお送り下さい。

１７．総会議題の申込は、９月９日（土）までに会長宛書面でお願いします。

Ⅱ　第８６回総会並びに講演会の会場案内



＜交通機関＞

バス　「ＪＲ六甲道」または「阪急六甲」より神戸市バス３６系統「鶴甲団地」行に乗車して「神大教育学部前」下車

＜連絡先＞

神戸大学教育学部教務掛

TEL 078-881-1212 内線　7018・7019

宿　泊　所　案　内

No.	宿　泊　所　名	シ　ン　グ　ル	ツ　イ　ン	Ｔｅｌ．（０７８）
1	新神戸オリエンタルホテル	９，０００	２０，５００	２９１－１１２１
2	ポートピアホテル	８，５００	１８，０００	３０２－１１１１
3	三宮ターミナルホテル	８，０００	１５，０００	２９１－０００１
4	グリーンヒルホテル	５，８００	１２，９００	２２２－５４８９
5	ユニオンホテル	５，５００	９，５００	２２２－６５００
6	ビジネスホテル 北上	６，０００	１０，５００	３９１－８７８１
7	ＹＭＣＡ	５，２００	１０，０００	２４１－７２０５
8	（市）ひょうご共済会館	３，３００（２，３００）	３，５００（２，４００）	２２２－２６００
9	（公）六甲荘	６，４５８（４，３０５）	６，００５（３，９６６）	２４１－２４５１
１０	（警）パレス神戸	６，０００（５，０００）	４，１００（３，１００）	３７１－７８００
１１	（私）有泉閣 － 有馬温泉	１０，０００（８，０００）		９０４－３６６１

注）ホテルの料金には、消費税などは含まれていません。

（　）内の料金は、各共済組合員の料金です。又、共済の（Ｔ）料金は、１人当りです。

Ⅲ　会長コラム

学会の連合に関係した動きが最近急に活発になってきました。ひとつはすでに何度か報告されてきたWest Pacific Geophysics Meeting です。ＡＧＵと日本の地球物理学関係学会との共催で来年８月21－25日金沢で開くことが本決まりとなり、着々と準備が進んでいます。もうひとつは、これも来年のしかも春、地球物理学関係の学会を合同で開催しようという動きで、本学会も共同提案学会のひとつになったものです。このような情勢でわれわれの学会も来年の講演会や総会のもちかたに少なからぬ影響を受けることになります。

まず来年春の地球物理学関連学会の合同開催ですが、すでに地震学会と本学会とは合同開催の方向で固まっています。火山学会と測地学会とは７月に開かれる評議員会などで参加が決まる予定で、そのほかに地球化学会からの参加が期待されています。気象学会と海洋学会は来年春の学会についてはすでに予定が決まっていることなどあって、残念ながら今回は不参加ということになりました。それにしても、これだけ多くの学会が合同で講演会・総会を開くとなると、まず問題になるのは会場の確保です。しかし、この面では幸いなことに、すでに東京工業大学で４月６－８日間多数の教室を準備してもらっております。

学会の合同開催をどのような形で行うかについては、おそらく８月にはいって、各学会から委員がでて具体策を協議することになる予定です。われわれの学会としての対応を先日の運営委員会で議論しました。各学会が独自のセッションを開くほかに、合同のセッション、合同のシンポジウムを開くべきであるということになりました。われわれの学会と関係する合同セッションとしては、例えば「惑星科学」などが考えられます。合同シンポジウムについては、全体の会期が３日間であることから、せいぜい一ないし二のシンポジウムを企画するのが限度であろうと思われます。二このシンポジウムが開ける場合は、ひとつは地球内部関係のもの、もうひとつは、できれば今回学会としては共催にはなっていないものの、気象学や海洋学などの分野の研究者も参加できるようなものは企画できないか、と議論しました。例えば「地球環境」や「Global Change」 のようなのはどうであろうか、もしシンポジウムが組めないのであれば、そのようなテーマで特別講演を依頼してはどうか、などと活発な議論がありました。これらのことは、もちろんこの学会だけで決められることではありません。しかし私達の学会からの連絡会への代表を通して、これらの主張に沿った新しい時代の学会の実体化をはかってゆきたいものです。

来年夏のWest Pacific Geophysics Meeting (WPGM)については、すでに何度も報告され、会報にも詳しい経過説明がでていますから、ここにあらためて繰り返すこともありません。これも大変画期的な催しであって、ぜひ成功させたいものです。米国の地球科学者との関係がより一層緊密化することを期待します。

ところで、WPGMの開催は私達の学会の運営にちょっとした波紋を投げかけます。それは来年秋の学会をどうするかという問題です。WPGMは８月下旬に開かれます。秋の学会はとりやめてわが学会は全力をWPGMに投入するべきである、という意見があります。金沢のほかにもう一ヶ所地方で学会が開かれるとなると、旅費の工面が難しいという現実的な問題もあります。しかしいっぽうで、秋の学会を取りやめると８月のWPGMから翌年の春の学会までかなりの空白期間があること、しかもWPGMの講演申し込み締切が２月か３月で春の学会の締切と大差ないこと、運営形態の違いから必ずしもすべての会員がWPGMに参加するかどうか分からないことなどから慎重論を唱える人もあります。開くとすると、例年より遅めに11月頃東京で従来とはやや違った形式で、たとえば小規模に開くということになるのでしょうか。本年秋の学会を例年通り開くかどうかは、運営委員会では今年10月神戸での学会で結論を出して総会にはかる予定です。もし秋の学会を取りやめるとなれば、これまで学会創設以来続いてきた、春と秋の２回開催方式の大きな様変わりになります。会員の皆様のご意見をお寄せください。

もうひとつ、７月７日に受け取った地震学会からの申し入れをお伝えします。５年先の学会連合の実現を目途にどのような形の連合が可能かを検討するための委員会を来年春に発足させたいというものです。この提案には積極的に対応してゆくつもりです。学会連合検討委員会で具体策を検討して頂こうと考えております。

最後におめでたいお話で終わりにします。福島直会員がペルーのリマ市にある南米最古のサンマルコス大学から名誉教授の称号をお受けになり、７月５日ペルー大使館で授与式がありました。ご承知のようにペルーには磁気赤道下にホアンカヨ地磁気地磁気観測所があり、福島会員は日本とペルーとの科学交流を地球電磁気学の発展に貢献されました。こころからお祝いを申し上げます。

Ⅳ　第１５４回運営委員会報告

平成元年７月７日に第１５４回運営委員会が開催され、以下のような項目について議論を行なった。

1．第８６回総会ならびに講演会（平成元年秋）の準備

2．平成２年春の地球物理合同学会の開催について
　現在、平成２年４月６日（金）から８日に東京工業大学を会場として行なう方向で各学会と協議しているが、運営委員会では共通セッション、シンポジウム、予稿集、プログラム、参加費等について学会としての方針を議論した。

3．学会連合問題の検討に関して
　地震学会より今後の進め方についての提案があり、本学会の今後の検討方針について議論した。来年春までには本学会の学会連合問題検討委員会を開いて検討を進めてもらうことにした。

4．平成２年秋の学会の取扱について
平成２年８月にはＡＧＵのWestern Pacific Geophysics Meetingがあるので、秋の大会をどうするかについて、議論した。今後検討を続けて本年秋の運営委員会で結論を出すこととした。
5．新入会員等

Ⅴ　新入会員等

第１５４回運営委員会で認められた新入会員は以下の通りです。

正会員	山崎　明	気象庁地磁気観測所
	中村卓司	京都大学超高層電波研究ｾﾝﾀｰ
	藤縄幸雄	国立防災科学技術ｾﾝﾀｰ
	野村彰夫	信州大学工学部
	瀬端好一	通信総合研究所
	山田雄二	気象庁地磁気観測所
学生会員	中島崇裕	東京工業大学理学部
	船原尚武	神戸大学大学院
	佐納康治	京都大学大学院
	川原琢也	東北大学理学部
	高橋修二	東北大学理学部
	高橋幸弘	東北大学理学部
	高次かおり	神戸大学理学部
海外会員	J.A. Danon	National Observatory

（正－６、学生－７、海外－１、計１４名）

この期間（４月から６月）に退会された方は正会員５名、学生会員１名、学生会員から正会員への変更、国内会員から海外会員への変更が各１名です。

正会員	学生会員	名誉会員	賛助会員	海外会員
５１８	７２	７	１９（３４口）	５３

１９８９年７月現在

Ⅵ　研究助成金公募案内

第３０回東レ科学技術研究助成

1．候補者の対象．．．．本学会に関する分野で基礎的な研究に従事し、その研究の成果が科学技術の進歩、発展に貢献するところが大きいと考えられる独創的、萌芽的研究を活発に行なっている若手研究者、またはそのグループ。
2．研究助成金．．．．．．総額１億円前後、10件程度。特に重要と認められる研究については３，０００万円程度でも助成を考慮する。
3．推薦者．．．．．．．．学協会の代表者および推薦委員。
4．候補者推薦件数．．．．１学協会から２件以内および１推薦委員から１件以内。
5．推薦手続．．．．．．．所定の推薦書用紙に必要事項を記載し、東レ科学振興会宛に１部送付。
6．推薦締切期日．．．．．平成元年１０月１１日（水）必着
（本学会への申し込み期限は９月１１日（月）とする）
7．研究助成金の贈呈．．．平成２年３月の予定。
なお、推薦要領および推薦書用紙については学会総務または庶務にご連絡下さい。

Ⅶ　研究会等開催案内

第２１回 岩石磁気・古地磁気研究会

「岩石磁気・古地磁気研究会」は今年で２１回目をむかえ、下記の要領で秋田で開催致します。

日 時 ： 平成元年８月２２日（火）夕方集合 ～
２４日（木）昼ごろ解散
場 所 ： 田沢湖高原温泉 国民宿舎 駒草荘
〒014-12 秋田県仙北郡田沢湖町生保内字駒ヶ岳
Tel. ０１８７－４６－２１０１（代）
費 用 ： １万４千円～１万５千円

今回は最近話題のダイナモを取り上げ「よくわかるダイナモ」をテーマにしたいと考えております。ダイナモの基礎、基本となる部分に焦点を合わせたいと思います。

なお、参加者には全員話題を提供していただきます。話題は自由で、どんな分野でもかまい　ません。ただ、持ち時間は５分としますのでご了承下さい。もし、時間に余裕があれば延長出来るかもしれません。

開催場所は夏でもそれほど暑くなく、温泉もあって、窓越しには青い山々と、田沢湖畔が見える 研究会には最適の場所です。車で来られた場合には、田沢湖をはじめ、金色大観音、角館　武家屋敷 ..... と観光めぐりが出来ます。また、前には秋田駒ヶ岳があって、岩石サンプリングも可能です。

予約の都合もありますので、お手数でしょうが７月の終り頃までに、参加希望と日程（食事の要・不用と宿泊の有無）を下記までご連絡下さい。

〒010　秋田市手形学園町１－１　　秋田大学 鉱山学部 鉱山地質学教室
西谷 忠師　　Tel. 0188-33-5261 内線381

第３３回宇宙科学技術連合講演会

共催：　日本航空宇宙学会（幹事学会）、強化プラスチック協会、軽金属学会、計測自動制御学会、生命の起源および進化学会、電気学会、電子情報通信学会、日本化学会、日本機械学会、地球電磁気・地球惑星圏学会
企画：　宇宙航行、衛星応用、衛星技術、機器、空気力学、構造、材料、電子機器、ロケット各部門委員会
開催日：平成元年１０月３１日（火）～１１月２日（木）
会場：　愛知県中小企業センター　　〒450 愛知県名古屋市中村区名駅４－４－３９
℡ (052)561-4121
参加登録料：会員　１，０００円
講演内容：　宇宙科学および宇宙技術に関する研究であって、すでに発表されているものでもさしつかえないが、最近の研究に属するものが望ましい。他分野、隣接領域との関連を念頭において発表することを期待する。なお、本講演会の趣旨にそぐわないものは、講演を辞退していただく場合がある。
講演時間：　２０分（討論を含む）の予定
希望シンポジウム名：
（１）宇宙環境利用計画
（２）地球観測ミッション
（３）移動体衛星通信と測位システム
（４）宇宙構造物と制御
（５）宇宙エネルギー
講演前刷：　前刷原稿はゼロックス印刷をするため、講演者に送付される航空宇宙学会所定の原稿用紙で２枚（1,292字／枚）以内とする。
前刷原稿締切：平成元年８月２６日（土）厳守
申込先・前刷原稿送付先：
日本航空宇宙学会「第３３回宇宙科学技術連合講演会」係
〒105 港区新橋１－１８－２　℡(03)501-0463
講演申込締切：平成元年７月６日（木）厳守

International Symposium on Geomagnetism

開催日時　１９９０年４月１７日～２０日
開催地　上海、中国
主催　Geophysical Society of China
共催　ＩＡＧＡ

The Second Symposium on the Study of the Earth's Deep Interior (SEDI)

開催日時　１９９０年８月６日～１０日
開催地　Ｓａｎｔａ　Ｆｅ、米国
主催　ＩＵＧＧ－ＳＥＤＩ委員会

The Tenth Workshop on Electromagnetic Induction in the Earth and Moon

開催日時　１９９０年８月
開催地　Ｅｎｓｅｎａｄａ、メキシコ
主催　ＩＡＧＡ

Rock Magnetism, Palaeomagnetism and Database Usage

開催日時　１９９０年９月２４日～２９日
開催地　Castle of Bechyne、チェコスロバキア
主催　チェコスロバキア科学アカデミー
共催　ＩＡＧＡ

<<会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿、お待しています。>>
会長、総務、庶務までご連絡下さい。

会長　行武　毅　東京都文京区弥生1-1-2 東京大学地震研究所　03-816-3795
総務　浜野 洋三　同上　Fax 816-1159

庶務　林　幹治　東京都文京区本郷7-3-1 東京大学理学部地球物理研究施設　03-815-8020
Fax 818-0745

地球電磁気・地球惑星圏学会
〒113 東京都文京区弥生2-4-16
学会センタービル
(財) 日本学会事務センター内
電話　（０３）８１７－５８０１
ＦＡＸ（０３）８１７－５８００

日本学術会議だより　No.13

第14期初めての勧告採択される

平成元年５月　日本学術会議広報委員会

日本学術会議は，去る４月19日から21日まで第107回総会（第14期３回目の総会）を開催し，第14期初めての勧告を採択しましたが，今回の日本学術会議だよりでは，同総会の議事内容等についてお知らせいたします。

日本学術会議第107回総会報告

第107回総会の主な議事概要は次のとおりであった。

第１日（４月19日）の午前。まず，会長からの前回総会以後の経過報告及び各部・委員会の報告が行われた。次いで，今回総会に提案されている６案件について，それぞれ提案説明がなされた後，質疑応答が行われた。続いて，これらの６案件のうち，「人間の科学特別委員会」を設置する案件については，直ちに採決が行われ，設置が決定された。この件は，前回総会（昨年10月）において第14期活動計画並びにそれに基づく第14期の特別委員会の設置が決定された際に，その付帯申合せとして，この「人間の科学」については，その具体的な進め方に関し，予め検討，整理を行った後に，当特別委員会を設置させることとされたため，前回総会後に，検討会が設置され，問題点の整理が行われてきたものである。

第１日の午後。各部会が開催され，午前中に提案説明された総会提案案件の審議及び設置が決定された「人間の科学特別委員会」の委員の選出等が行われた。

第２日（４月20日）の午前。前日提案された案件の審議・採決が順次行われた。

まず，第６部世話担当の２研究連絡委員会の名称変更（土壌肥料学研連→土壌・肥料・植物栄養学研連，海水理工学研連→海水科学研連）に伴う，会則及び関係規則の一部改正が採択された。

次いで，「副会長世話担当研究連絡委員会の運営について（申合せ）の一部改正」が採択された。これは，副会長世話担当研究連絡委員会の在り方についての抜本的な検討とは別に，当面の措置として，副会長世話担当研究連絡委員会のより円滑な運営及び担当副会長の世話機能の充実を図るために，必要な措置を講じたものである。

続いて，「アジア社会科学研究協議会連盟（AASSREC）への加入について」が採択された。これは，平成元年度予算において，当該団体への分担金の支出が認められたことに伴い，当該団体への本会議の加入を総会として議決したものである。

さらに，第４常置委員会の提案による「大学等における学術研究の推進について－研究設備等の高度化に関する緊急提言（勧告）」が採択された。この勧告は，第14期になって採択された初めての勧告である。なお，この勧告は，同日午後直ちに内閣総理大臣に提出され，関係機関等に送付された（この勧告の詳細は，別掲参照）。

第２日の午後。「人間の科学」について，自由討議が行われた（この自由討議の詳細は，別掲参照）。

第３日（４月21日）午前には，今回設置された前述の人間の科学特別委員会の１回目の委員会をはじめとして，各特別委員会が，午後には，各常置委員会が，それぞれ開催された。

大学等における学術研究の推進について－研究設備等の高度化に関する緊急提言－（勧告）［要旨］

大学等を中心とする学術研究の財政基盤の現状は，甚だ憂慮すべき事態におかれており，この事態を見過ごしては悔いを後世に残すことになる。したがって，長期的観点に立って，特に基礎研究を育成し，人類の知的共有財産である科学・技術の発展に積極的に貢献することは，経済大国と呼ばれるようになった我が国の当然の責務であり，今こそ，この責務を果たすべき時である。

日本学術会議では，昭和62年４月に「大学等における学術予算の増額について」の要望書を政府に提出した。大学等における学術研究予算を一般の予算要求基準の別枠とすることが肝要である。

特に，早急な対策を検討する必要がある諸点の中で，今回，緊急に次の措置を取るよう勧告する。

我が国の研究経費において，国費の負担割合を引き上げつつ，基礎研究を重視してこれを推進する観点から，国立学校特別会計予算，私大助成及び公立大学補助の各予算について格段の増額を図る必要があり，その際，特に研究設備の整備充実を図るべきである。

そのためには，国立大学の研究設備費や公立大学，私立大学等への研究設備費補助金を飛躍的に増額する措置を取ること，一大学では措置しにくい大型設備については，全国的規模の共同利用設備や昭和62年４月の「地域型研究機関（仮称）の設立について」の本会議勧告においても指摘している共同利用機器センターを，重点的に早急に整備していくことが必要である。人文・社会科学系についても，昭和63年４月の「大学等における学術諸分野の研究情報活動の推進について（要望）」のとおり，コンピュータや原資料，文献，図書コレクションとその利用のための機器やネットワークなどの整備が極めて重要である。

なお，我が国の基礎研究を限られた人的・物的資源のなかで，より一層有効に推進していくためには，大学等と各省庁の研究機関の基礎研究に関する研究設備の相互利用とそれを通しての研究者の相互交流を推奨する方策を採るべきである。その際，国の手続きを一段と簡素化，迅速化するなど制度の改善を図る必要がある。

総会中の自由討議ー人間の科学ー

今回総会の第２日目の午後には，１時から３時間にわたって「総会中の自由討議」が行われた。これは，会員のための一種の勉強会で，総会行事の一環として，従来から，行われてきたものである。今回は，第14期活動計画の中で，第14期の具体的審議課題の一つとして掲げられている「人間の科学」という課題を取り上げて行われた。

自由討議は，福場博保第６部会員の司会のもとに，まず，近藤次郎会長から，「世界人口が50億を超え，来世紀には100億を突破する。人類の繁栄が人類の破滅を招くおそれがある。今総会での人間の科学特別委員会の設置は，新聞・テレビでも報道されたので，早速一般市民や研究者からも好意的な反響があった。人間のため科学のあり方を考えることは学術会議にふさわしい命題であると考える。」との開会の辞があり，続いて，下記の４人の会員による意見発表が行われ，さらにこれらの意見発表に対する質疑応答等がなされ，最後に，中山和久第２部会員の閉会の辞があり，終了した。なお，この討議の内容は，後日，日学双書として出版される予定である。

４会員による意見発表の要旨は，以下のとおりであった。

1. 人間と「人間の科学」

肥田野　直（第１部会員・心理学）

「人間の科学」を検討する際に考慮すべき二つの点について提言したい。第一は人間が何を意味するかという点である。これは，個体（個人），人間集団（社会），人類の三つのレベルが考えられる。個人は身心の統一体であり，心は知性と感性，あるいは知情意の三つの側面をもち，自我（自己）を中心とするミクロコスモスとして把えることができよう。時間の面からは，個人は成長発達，社会は歴史，人類は進化の観点から把握することができよう。第二は人間と「人間の科学」との関係である。これは，研究対象としての人間，研究主体としての人間，及び研究目的としての人間すなわち人間のための科学という三つの立場が考えられるであろう。

2. 「人間の科学」への接近

島袋　嘉昌（第３部会員・経営学）

「人間の科学」は，諸科学の特性を認識すると同時に相互の誤解をときほぐし，人文・社会科学と自然科学をベースとした総体としての科学を醸成し，生命と生活とを総合して考える科学をねらいとしている。いわゆる生命尊厳を抽象化して考えるだけに留めないでその内容をより具体的に解明することである。

さらに，次のような事項を検討していくべきである。

伝統的科学概念，「人間の科学」の必要性，総合科学としての「人間の科学」，科学哲学の再吟味。

3. 生体と文明とのディスクレパンシー

埴原　和郎（第４部会員・人類学）

生物の体は本来保守的であり，したがって急激な進化は起こりにくい。これに対して文明の発展はポジティブ・フィードバックの作用により，２次関数曲線を描いて急速に発展する。とくに最近の科学・技術の発展に伴って環境は急激な変化をとげたが，生物の進化がそれに伴って進んでいるとは言い難い。ここに文明と生体との間に大きなディスクレパンシーが生ずる理由がある。

人体について言えば，われわれの体は１万年以上前の旧石器時代の環境に適応している。しかし現実の環境は旧石器時代とは著しく異なり，人体の適応の限度を超えている。これは文明の発展が必ずしも望ましい方向に進んではいないという一例であろう。

4. 「人間の科学」の背後にあるもの

井口　潔（第７部会員・外科系科学）

科学を真に人類の福祉に役立てようとするときに必要なことの中には，科学を行う心と科学を活用する心とは区別しておかなければならないということではなかろうか。ではそのときの判断の基準はどこに求めたらよいのか。私は「人間存在の理法」とも言うべき概念に據り処をおきたいと思う。

30億年の生命の歴史の中で精神をもつ生物として人間が出現し，この人間は，ほんの300年位前から科学の道を歩みはじめたばかりである。しかし宇宙の秩序の本質は，ある面は知性によって把えられ，ある面は感性によって生得的に人間の脳に刻みこまれているはずと私は考える。我々は「人間存在の理法」を沈思して，それとの調和の下に人類の繁栄の道を探求して行かねばならぬと思う。

平成元年度における学術研究集会等開催予定

本会議では，毎年，本会議の登録学術研究団体及び広報協力学術団体に依頼して，これらの各団体の翌年度における学術研究集会等の開催予定について調査を行い，その結果を，「学術研究集会等開催予定一覧」としてとりまとめている。平成元年度分については，昨年11月に調査を実施したが，調査を依頼した学術研究団体数は956団体で，回答のあった団体数は，876団体であった。

このたび，その結果がとりまとめられたが，それによると，回答のあった団体からもたらされた開催予定の学術研究集会等の数は，延べ約3,300に達している。その分野ごとの内訳は次のようになっている。

部　　別	学術研究集会等数
第１部（文学，哲学，教育学・心理学・社会学，史学）	７０１
第２部（法律学，政治学）	１１１
第３部（経済学，商学・経営学）	２６９
第４部（理学）	４６３
第５部（工学）	７０８
第６部（農学）	３２６
第７部（医学，歯学，薬学）	７１４
計	３，２９２

注：学術研究団体の関係する部が複数の場合には，当該集会等を関係する部にそれぞれ計上したので，延べ数である。

御意見・お問い合わせ等がありましたら，下記までお寄せください。
〒106 東京都港区六本木7－22－34
日本学術会議広報委員会　電話 03(403)6291